

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1650	事業名	交通安全推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 渡邊 勝徳			
		作成責任者	井上 将章	ダイヤルイン	052-954-6177	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	交通安全の推進		
事業目的	交通安全の推進					
根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、愛知県交通安全条例、交通安全対策会議条例、第10次愛知県交通安全計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度 30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.50人(1.70人)	11.50人(1.70人)	11.50人(1.70人) 11.50人(1.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人) 2人(0人)	
	経費	人件費(a)	129,370千円	126,365千円	122,223千円	123,172千円
		事業費(b)	269,736千円	71,180千円	76,667千円	67,504千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	399,106千円	197,545千円	198,890千円	190,676千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等	399,089千円	197,529千円	198,890千円	190,659千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 交通安全県民運動費:27,049千円(安全運転推進重点広報啓発事業費10,685千円等) 交通安全推進協働事業費:1,448千円(交通安全教育ボランティア派遣事業費1,331千円等) 多発事故対策推進事業費:49,030千円(高齢者交通安全広報事業費22,288千円、ドライバーマナー向上推進事業費18,914千円等) 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金:198,000千円 交通安全団体活動推進費補助金:500千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	26円 (実績)
		2	年間の交通事故死者数(事故から24時間以内に死亡した人数)	最終目標		前年より減少
				2年度	前年より減少	前年より増加 (見込)
				1年度	前年より減少	156人(33人減) (実績)
		3	交通事故による死傷者数	最終目標		前年より減少
				2年度	前年より減少	前年より減少 (見込)
				1年度	前年より減少	37,167人(5,570人減) (実績)
	4	出張講座(交差点・自転車)参加者数	最終目標		10,000人	
			2年度	10,000人	500人 (見込)	
			1年度	10,000人	5,579人 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	全国的に見て令和元年中の交通事故死者数は対前年で317人(9.0%)減少し、さらに死傷者数も対前年で64,388人(12.2%)減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:第10次愛知県交通安全計画に掲げる目標であるため)</p> <p>・主要な指標である年間の交通事故死者数や交通事故による死傷者数について目標を達成することができたため、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができたが、出張講座参加者数については目標を達成することができなかった。</p> <p>・交通安全県民運動費については、県民総ぐるみでの四季の交通安全県民運動の展開を始め、自転車の安全利用を啓発する出張講座の開催、車両運転中の「ながらスマホ」防止や歩行者保護を呼びかけることにより、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・交通安全推進協働事業費については、企業が行う自主的な交通安全活動への支援や、交通安全教育ボランティアの派遣など、県民との協働により取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・多発事故対策推進事業費については、交差点事故防止を啓発する出張講座の開催を始め、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナー向上推進等に重点的に取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・交通安全団体活動推進費補助金については、前年同額の補助を行うことにより、活動促進を図った。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、高齢運転者の事故防止に係る緊急の対策事業を行ったため、30年度25円と比べ1円増加した。					
課題	交通事故死者数は減少傾向にあるが、交通事故死者数のうち高齢者が5割を超えており、また事故原因の約8割がドライバーに起因しているため、引き続き、高齢者の事故防止対策及びドライバーの運転マナー向上を推進するとともに、車両運転中のながらスマホ対策や歩行者保護の推進も重点的に取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により出張講座実施回数及び参加者数が大幅に減少している。					
今後の方向性	交通安全条例の基本理念である交通事故のない社会の実現を目指して、県警察を始めとする関係機関と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の一層の減少に向け取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1660	事業名	安全なまちづくり推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 渡邊 勝徳			
		作成責任者	加藤 徳也	ダイヤルイン	052-954-6176	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	安全なまちづくりの推進		
事業目的	安全なまちづくりの推進					
根拠法令・計画等	愛知県安全なまちづくり条例、あいち地域安全戦略2020					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)
	経費	人件費(a)	138,073 千円	140,778 千円	137,767 千円	152,500 千円
		事業費(b)	31,471 千円	34,958 千円	32,153 千円	14,120 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	169,544 千円	175,736 千円	169,920 千円	166,621 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		157,081 千円	157,837 千円	153,908 千円	163,077 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民運動推進事業費:1,331千円(四季の県民運動費522千円、県民大会開催費528千円等) 2 活動支援事業費:59,428千円 (多発犯罪対策推進事業費622千円、自主防犯団体設立・拡充支援事業費640千円等) 3 自主防犯活動推進事業費:6,041千円 (地域自主防犯活動活性化促進事業費4,749千円、地域連携特殊詐欺撲滅推進事業費1,292千円) 4 地域再犯防止推進モデル事業費:7,279千円 (刑務所出所者等の職場定着支援モデル事業費5,920千円、寄り添い弁護士制度による社会復帰支援モデル事業費164千円等) 5 性犯罪・性暴力被害者支援事業費:12,000千円 (ワンストップ支援センター運営委託事業費11,044千円、性暴力被害者に対する医療費公費負担事業費900千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	22円 (実績)
		2	刑法犯認知件数の減少	最終目標	前年比減	
				2年度	前年比減	前年比減 (見込)
				1年度	前年比減	前年比9.3%減 (実績)
		3	防犯ボランティア活動 リーダーの養成数	最終目標	平成30年度から令和2年度 1,500人以上	
				2年度	500人	500人 (見込)
				1年度	500人	833人 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: あいち地域安全戦略2020の目標のため) ・刑法犯認知件数は対前年比9.3%の減少で、また防犯ボランティア活動リーダーも833人の人材を養成することができ、いずれも目標を上回ったことから、管理事業全体としては目標達成となった。 ・四季の安全なまちづくり県民運動の実施や県民大会の開催など、県民総ぐるみ運動を展開し、県民一人一人の防犯意識の高揚を図ったことにより、目標達成につながった。 ・新規に設立された自主防犯団体に対する活動資材の提供、防犯ボランティア養成講座の開催、地域の特性に応じた効果的な防犯活動の企画を自主防犯団体から募集のうえ実施し、活動成果を他地域へ広く周知するなど、自主防犯活動を活性化し、地域防犯力の向上を図ったことにより、目標達成につながった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度と同額の22円であった。					
課題	刑法犯認知件数は着実に減少しているが、住宅対象侵入盗、自動車盗及び特殊詐欺が依然として多発していることから、これらの犯罪への対策に重点的に取り組む必要がある。					
今後の方向性	次期あいち地域安全戦略に基づき、住宅対象侵入盗、自動車盗及び特殊詐欺への対策を最重点に取り組み、刑法犯認知件数の一層の減少を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2010	事業名	防災総務事業			
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠			
		作成責任者	杉浦 悠輔	ダイヤルイン	052-954-6189	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災行政の円滑な推進		
事業目的	防災行政の円滑な推進					
根拠法令・計画等	地方自治法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	93,993千円	93,503千円	127,696千円	121,771千円
		事業費(b)	11,046千円	8,006千円	20,066千円	7,994千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	105,039千円	101,509千円	147,762千円	129,766千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		53,463千円	60,981千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		51,410千円	40,390千円	147,695千円	129,455千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っている。</p> <p>1 職員給与:1,163,294千円 2 防災総務事業費:55,894千円(会計年度任用職員報酬等44,309千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		—
		1	県民あたりコスト	2年度	—	— (見込)
				1年度	—	19円 (実績)
				最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし。				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、防災総務事業費が増加したことにより、30年度17円に比べて2円増加した。				
課題	コストに影響を与える光熱水費の高騰等に対応することが課題となる。					
今後の方向性	事業内容の精査等によって、より効果的かつ効率的な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2020	事業名	防災政策・啓発事業			
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠			
		作成責任者	子安 花奈	ダイヤルイン	052-954-6190	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する防災体制の確立		
事業目的	災害等に対する防災体制の確立					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	176,142 千円	175,808 千円	167,832 千円	167,996 千円
		事業費(b)	46,993 千円	50,686 千円	45,827 千円	32,926 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	223,135 千円	226,494 千円	213,659 千円	200,922 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		221,435 千円	244,794 千円	212,659 千円	198,619 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っている。</p> <p>1 防災計画推進事業費:4,424千円(あいち地震対策アクションプラン推進費924千円) 2 産学官連携地域強靱化推進事業費:10,857千円(あいち・なごや強靱化共創センター事業費10,015千円) 3 防災ボランティア活動支援事業費:1,048千円(防災リーダー研修事業費500千円) 4 防災協働社会連携推進事業費:8,070千円(家具固定推進員派遣及びボランティア養成2,361千円) 5 地震防災普及啓発事業費:23,494千円(地震防災体験学習事業費2,128千円) 等</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		—
		1	県民あたりコスト	2年度	—	— (見込)
				1年度	—	28円 (実績)
				最終目標		1回
		2	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映	2年度	1回	2回 (見込)
				1年度	1回	1回 (実績)
				最終目標		80%
		3	コーディネーター養成講座 定員充足率	2年度	80%	80% (見込)
				1年度	80%	99% (実績)
			最終目標		73,000件	
	4	防災学習システムのアクセス 件数	2年度	73,000件	73,000件 (見込)	
			1年度	73,000件	90,244件 (実績)	
			最終目標		50%	
	5	自主防災組織への参加率	2年度	50%	50% (見込)	
1年度			50%	34% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:災害対策基本法第4条、第14条及び第40条に基づき、県は防災会議を開催して地域防災計画の作成・修正を行う責務があると定められているため。) ・主要な指標である県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映やコーディネーター養成講座の定員充足率、防災学習システムのアクセス件数について目標を達成することが出来たため、管理事業全体としては概ね目標を達成できた。 ・地震防災普及啓発事業では、アクセス件数を増加することができたが、自主防災組織への参加率については目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、風水害防災体制強化事業及び伊勢湾台風60年に係る防災啓発事業を実施したため、30年度27円に比べ1円増加した。					
課題	家具等転倒防止対策や自主防災組織の活性化など、引き続き地域防災力の向上を図る必要がある。					
今後の方向性	従来のチラシの配布等の啓発活動に加え、防災ボランティアや民間事業者と連携した啓発活動を展開していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2030	事業名	危機管理体制整備事業			
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠			
		作成責任者	吉本 知生	ダイヤルイン	052-954-6143	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する危機管理体制の構築		
事業目的	災害等に対する危機管理体制の構築					
根拠法令・計画等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4,70人 (0人)	4,70人 (0人)	4,70人 (0人)	4,70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	47,169 千円	47,159 千円	45,283 千円	45,932 千円
		事業費(b)	1,354 千円	3,447 千円	2,569 千円	8,647 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	48,523 千円	50,606 千円	47,851 千円	54,579 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		47,523 千円	49,586 千円	47,186 千円	46,094 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っている。</p> <p>1 国民保護対策推進費:1,750千円(国民保護訓練費1,000千円) 2 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費:151千円(愛知県大規模災害時業務継続計画推進費151千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	6円(実績)
		2	Em-Net導通試験参加市町村数	最終目標	54団体	
				2年度	54団体	54団体(見込)
				1年度	54団体	54団体(実績)
		3	安否情報システム訓練参加市町村数	最終目標	54団体	
				2年度	54団体	54団体(見込)
				1年度	54団体	54団体(実績)
		4	BCPの見直し	最終目標	見直し	
				2年度	見直し	見直し(見込)
				1年度	見直し	見直し(実績)
		5	市町村BCPを策定した市町村数	最終目標	54団体	
				2年度	54団体	54団体(見込)
1年度	54団体			52団体(実績)		
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:災害時に県の機能を維持し必要な業務を継続するためには、愛知県庁BCPを適切に整備しておくことが重要であるため。) ・県職員にBCPを浸透させること及び国民保護に関して関係機関と連携を強化することについては達成したため、管理事業全体としては概ね目的を達せられた。 ・国民保護対策推進事業については、国民保護共同訓練を行いテロへの対処能力の向上を図った。 ・愛知県大規模災害時業務継続計画推進事業については、研修や訓練を行ったことにより県職員に計画を浸透させた。また、市町村のBCPにおいては、第3次地震対策アクションプランで令和5年度までに市町村54団体すべての策定を目標としており、令和元年度は研修会等によるBCP策定支援を行い52団体の策定が完了した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、国民保護対策推進費が減少したことにより、30年度7円に比べ1円減少した。					
課題	県庁BCPにおいて、見直しを含め、非常時優先業務の中から特に必要な業務に限定し、業務負荷も考慮した訓練を行うなど、BCPの実効性を高めるための工夫をする必要がある。					
今後の方向性	県庁BCPの実効性を高めるために訓練等を充実させ、市町村においても策定率100%に向けて、個別相談等を実施する。また、国民保護対策については、国との共同訓練やシステムによる情報伝達訓練などを通じて対応能力の向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2040	事業名	災害対策事業			
所属名	防災安全局防災部災害対策課	評価責任者	災害対策課長 岸田 卓己			
		作成責任者	野田隼大	ダイヤルイン	052-954-6192	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備		
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	43.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.60人(1.60人)
	経費	人件費(a)	447,388千円	447,516千円	421,642千円	423,421千円
		事業費(b)	909,991千円	2,972,017千円	2,772,490千円	1,032,828千円
		公債費(c)	936,497千円	949,695千円	973,667千円	975,317千円
		計(a)+(b)+(c)	2,293,876千円	4,369,228千円	4,167,799千円	2,431,566千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	1,849千円	1,750千円
	経費のうち、一般財源等		1,850,927千円	3,977,069千円	1,868,150千円	1,603,988千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っている。</p> <p>1初動体制整備費:40,181千円(職員用備蓄食料等購入費12,432千円) 2ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費:32,537千円(実施設計費18,267千円) 3南海トラフ地震等対策事業費補助金:200,000千円(地域防災力強化事業89,865千円) 4防災情報システム運営費:84,643千円(システム運営費74,481千円) 5高度情報通信ネットワーク運営費:467,858千円(防災行政無線局等維持管理費245,677千円) 6広域防災後方支援拠点機能検討調査費:5,584千円(検討調査委託費5,584千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 警戒体制初動配備率	最終目標	80%		
			2年度	80%	80% (見込)	
			1年度	80%	100% (実績)	
		2 情報通信手段の欠落日数	最終目標	0日		
			2年度	0日	0日 (見込)	
			1年度	0日	0日 (実績)	
		3 対象総事業費に占める補助金の割合	最終目標	40%		
			2年度	30%	30% (見込)	
			1年度	30%	31.5% (実績)	
		4 被災者見守り体制構築市町村	最終目標	70%		
			2年度	70%	70% (見込)	
			1年度	70%	70% (実績)	
		5 県民あたりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
1年度	-		236円 (実績)			
外部要因等	令和元年度は令和元年東日本台風の影響により、関東・東北地方を中心として各地で甚大な被害が発生した。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(事業目的である災害等に対する体制整備の基本となる指標であるため) ・管理事業全体として目標を達成できた。 ・年度内に執った全ての非常配備について、必要な人員を確保することができた。 ・高度情報通信ネットワークの運営については、適切な維持管理により、防災行政情報の円滑・効率的な疎通を図ることができた。 ・受入被災者支援事業については、個別訪問を実施すること等により見守り体制を構築できた。 ・補助金については、適切な執行管理により、市町村が実施する防災対策事業に対し、必要な支援ができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費の減等により、30年度294円に比べ58円減少した。					
課題	・地震・竜巻等、突発的に発生した災害にも迅速に対応できるような体制づくりを進めていく必要がある。 ・老朽化した通信設備を改修していく必要がある。 ・地域の実状に応じた受入被災者の見守り体制の構築を継続していく必要がある。					
今後の方向性	・訓練や研修を通じた初動対応職員の継続した人材育成の実施を行う。 ・維持管理コストにも配慮した設備の更新計画を策定する。 ・補助メニューにおける重点事業への施策誘導を図る。 ・被災者の個別訪問や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築を継続する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2050	事業名	防災ヘリコプター管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 川口 信司			
		作成責任者	松山 知弘	ダイヤルイン	0568-29-3121	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施		
事業目的	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施					
根拠法令・計画等	消防組織法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	12,896千円	12,893千円	18,792千円	17,687千円
		事業費(b)	418,828千円	275,787千円	247,336千円	206,968千円
		公債費(c)	465,428千円	465,428千円	465,874千円	50,452千円
		計(a)+(b)+(c)	897,152千円	754,108千円	732,002千円	275,107千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		683,152千円	540,108千円	589,002千円	68,694千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っている。</p> <p>防災ヘリコプター管理運営事業費:418,828千円(防災ヘリコプター運航費196,208千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	出動所要時間	最終目標	30分	
				2年度	昼間30分	昼間30分 (見込)
				1年度	昼間30分	昼間27分 (実績)
		2	県民あたりコスト	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	89円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし。				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:初動にかかる時間が重要と考えられるため) 出動所要時間は、事案によって異なるが、様々な事案を想定した出動訓練を重ね、全隊員が出動までの手順に慣熟した結果、目標を達成することができた。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、物件費(航空隊事務所移転に係る経費)の増等により、30年度85円より4円増加した。					
課題	ヘリコプター運用機関(岐阜県、三重県、名古屋市、愛知県警察、海上保安庁等)との連携を推進する必要がある。					
今後の方向性	ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋市、愛知県警察、海上保安庁等との連携をすすめ、災害対応強化を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2060	事業名	石油コンビナート等防災対策事業				
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 川口 信司				
		作成責任者	山上 りせ	ダイヤルイン	052-954-6144		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	石油コンビナート等に対する防災対策の推進			
事業目的	石油コンビナート等に対する防災対策の推進						
根拠法令・計画等	石油コンビナート等災害防止法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	16,242千円	16,395千円	13,762千円	13,642千円	
		事業費(b)	240,417千円	201,043千円	196,471千円	199,282千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	256,659千円	217,438千円	210,233千円	212,924千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		18,795千円	17,863千円	15,271千円	14,779千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っている。</p> <p>1 石油コンビナート等防災対策費:2,839千円(石油コンビナート防災訓練費774千円) 2 石油貯蔵施設周辺地域整備費:237,864千円(市町村整備事業費交付金213,622千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 石油コンビナート等防災訓練の参加人数	最終目標	400人			
			2年度	400人	—	(見込)	
			1年度	400人	500人	(実績)	
		2 県民あたりコスト	最終目標	—			
			2年度	—	—	(見込)	
			1年度	—	28円	(実績)	
		3	最終目標				
						(見込)	
		4	最終目標				
					(実績)		
	5	最終目標					
					(見込)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:防災訓練においては、参加してもらうことが最重要と考えるため) 知多市において、南海トラフを震源とする地震の発生を想定した訓練を実施し、令和1年度は目標値を上回る500人の参加の下、海上及び陸上のそれぞれにおいて実践的な内容により行うことができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、石油貯蔵施設周辺地域整備費の減等により、30年度29円から1円減少した。						
課題	各地区や特定事業所の現状に合わせた内容の訓練を実施し、災害対応力を強化していく必要がある。なお、令和2年度の石油コンビナート等防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を見送った。						
今後の方向性	実際の地震等の発生時に訓練の成果が十分に活かせるよう、今後も多数の関係機関の参加の下、実践的な内容で行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2070	事業名	消防連絡調整事業				
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 川口 信司				
		作成責任者	岩田 峻平	ダイヤルイン	052-954-6195		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	市町村の消防体制の構築			
事業目的	市町村の消防体制の構築						
根拠法令・計画等	消防組織法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人 (7.80人)	21.20人 (7.80人)	21.20人 (7.80人)	21.20人 (7.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	2.60人 (1.10人)	
	経費	人件費(a)	221,941 千円	223,070 千円	219,447 千円	222,123 千円	
		事業費(b)	155,177 千円	225,372 千円	239,735 千円	197,145 千円	
		公債費(c)	46,932 千円	111,815 千円	111,828 千円	85,562 千円	
		計(a)+(b)+(c)	424,050 千円	560,257 千円	571,010 千円	504,829 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		118,637 千円	117,961 千円	119,339 千円	116,693 千円	
	経費のうち、一般財源等		294,113 千円	353,556 千円	407,962 千円	378,907 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化充実に関する事業を行っている。</p> <p>1 消防連絡調整事務費:10,215千円(緊急消防援助隊訓練費負担金7,600千円) 2 救急高度化対策費:31,896千円(救急振興財団負担金20,900千円) 3 消防団加入促進事業費:13,483千円(消防団活動紹介事業費3,702千円) 4 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費:93,863千円(事務委託料93,841千円) 等</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率	最終目標	30%		
				2年度	30%	30%	(見込)
				1年度	30%	33%	(実績)
		2	県内消防団員数の前年比率	最終目標	100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	99%	(実績)
		3	火災発生件数	最終目標	2,624件		
				2年度	2,624件	2,624件	(見込)
				1年度	2,624件	2,126件	(実績)
		4	市町村等の消防機関の施設数	最終目標	635台		
				2年度	620台	615台	(見込)
				1年度	620台	614台	(実績)
		5	県民あたりコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
	1年度			-	61円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:消防団員数は、地域の消防・救急を支える根幹であり、最も重要な指標と考えられるため) ・救急医療機関との密接な連携や、救急隊の活動の質の向上の努力などにより、心肺停止傷病者の1か月後の社会復帰率は目標を達成できた。 ・消防団員の確保が難しい中、県内消防団員数の前年比率が99%であり、目標をほぼ達成できた。</p>					
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、物件費の増等により、30年度56円に比べ5円増加した。					
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送件数の恒常的増加や救急救命士の処置範囲の拡大への対応を進める必要がある。 若年層への消防団加入促進を行っていく必要がある。 消防車両の適正配置に係る整備の促進を行っていく必要がある。 住宅用火災警報器の設置率の更なる向上を図っていく必要がある。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き消防機関と医療機関との連携を図り、良好なメディカルコントロール体制を構築する。 消防団加入促進活動を引き続き実施する。 火災予防啓発活動を引き続き実施する。 						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2080	事業名	消防学校管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 川口 信司			
		作成責任者	大庭 峻	ダイヤルイン	052-954-6195	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	消防職員及び消防団員等の育成		
事業目的	消防職員及び消防団員の育成					
根拠法令・計画等	消防組織法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (8人)	10人 (8人)	10人 (8人)	10人 (8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人 (11人)	11人 (11人)	11人 (11人)	11人 (11人)
	経費	人件費(a)	136,397 千円	135,399 千円	133,994 千円	129,976 千円
		事業費(b)	197,169 千円	305,489 千円	141,710 千円	160,494 千円
		公債費(c)	22,347 千円	22,504 千円	22,558 千円	22,566 千円
		計(a)+(b)+(c)	355,913 千円	463,392 千円	298,262 千円	313,036 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,900 千円	2,091 千円
経費のうち、一般財源等		355,818 千円	463,304 千円	248,362 千円	310,945 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っている。</p> <p>1 消防学校管理運営事業費 運営費:204,009千円(管理運営費115,627千円) 2 消防学校管理運営事業費 整備費:30,360千円(空調設備更新工事費30,360千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 消防職員初任科等の入校者の卒業率	最終目標		100%	
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	99% (実績)	
		2 県民あたりコスト	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	41円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:入校者を一人前の消防職員に育成することが学校運営にとって最も重要であるため。) 消防職員初任科は年2回に分けて教育訓練を行い、その他の教育訓練も学校外施設の利用や、一部自宅通学等を実施し、目的をほぼ達成できた。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、消防学校管理運営事業費整備費の減等により、30年度51円に比べ10円減少した。					
課題	教育棟や宿泊棟の老朽化が進む中、効果的な運営方法の検討を行っていく必要がある。					
今後の方向性	より計画的な教育訓練等を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2090	事業名	産業保安事業				
所属名	防災安全局防災部消防保安課 産業保安室		評価責任者	消防保安課産業保安室長 川島 洋和			
			作成責任者	木下 義朗	ダイヤルイン	052-954-6197	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	産業保安の確保			
事業目的	産業保安の確保						
根拠法令・計画等	電気工事業の業務の適正化に関する法律等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.50人 (12.50人)	26.50人 (12.50人)	26.50人 (12.50人)	26.50人 (12.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)	4.80人 (1.30人)	
	経費	人件費(a)	281,930 千円	282,608 千円	272,114 千円	271,611 千円	
		事業費(b)	26,119 千円	25,444 千円	19,429 千円	19,426 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	308,049 千円	308,052 千円	291,543 千円	291,037 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		32,132 千円	31,689 千円	92,723 千円	104,046 千円	
経費のうち、一般財源等		275,901 千円	276,345 千円	197,823 千円	186,991 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っている。</p> <p>1 電気工事取締事業費:5,318千円(電気工事士免状交付等事務費2,898千円) 2 火薬類取締事業費:4,520千円(取締事業費3,239千円) 3 高圧ガス保安事業費:16,553千円(許可等事務費6,847千円) 4 産業保安指導事業費:5,757千円(産業保安事務会計年度任用職員報酬等3,101千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	危険等防止命令書交付件数	最終目標	0件		
				2年度	0件	0件	(見込)
				1年度	0件	0件	(実績)
		2	火薬事故件数	最終目標	8件		
				2年度	8件	8件	(見込)
				1年度	8件	4件	(実績)
		3	高圧ガス事故件数	最終目標	70件		
				2年度	70件	70件	(見込)
				1年度	70件	56件	(実績)
		4	保安功労者等の表彰数	最終目標	10件		
				2年度	10件	10件	(見込)
				1年度	16件	8件	(実績)
		5	県民あたりコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
	1年度			-	38円	(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	E:目標に向かっていない(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:産業保安を確保する上で、保安功労者等を顕彰し、保安意識の向上を図ることが重要であるため。)他の指標は目標を超過して達成したが、主要な指標である保安功労者等の表彰数については、目標の50%であった。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、人件費(退職手当引当金繰入額)の増等により、30年度37円に比べ1円増加した。						
課題	事故件数を減少するため、引き続き効果的な指導を行い、保安レベルの向上を図っていく必要がある。						
今後の方向性	事業所等に対する自主保安の取り組みの促進や、立入検査により、設備の点検強化やマニュアルの遵守を徹底する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2100	事業名	災害救助事業			
所属名	防災安全局防災部災害対策課	評価責任者	災害対策課長 岸田 卓己			
		作成責任者	小島 慶洋	ダイヤルイン	052-954-6149	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害に対する応急救助		
事業目的	災害に対する応急救助					
根拠法令・計画等	災害救助法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	4,960 千円	4,959 千円	5,004 千円	4,760 千円
		事業費(b)	7,816 千円	6,949 千円	20,339 千円	22,285 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	12,776 千円	11,908 千円	25,344 千円	27,045 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	17,920 千円	20,004 千円	
経費のうち、一般財源等		5,078 千円	5,109 千円	2,559 千円	996 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っている。</p> <p>1 災害救助事業費:1,000千円(救助費618千円、職員給与382千円) 2 災害救助基金利子収益積立金:7,198千円(利子積立金7,198千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	基金積立額の法定積立額の到達度	最終目標	100%	
				2年度	100%	149% (見込)
				1年度	100%	101% (実績)
		2	県民あたりコスト	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	4円 (実績)
		3	食料品の適正備蓄量	最終目標	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
				1年度	100%	88% (見込)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	県内では災害救助法の適用となる災害の発生はなかった。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(基金は災害救助事業の根幹であるため) ・法定積立額を上回る積立額を確保できていた。 ・平成28年度に見直した備蓄方針に基づき、備蓄食料の買い増しを行った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、経常費用(その他経費)が増加したこと等により、30年度3円に比べ1円増加した。					
課題	・過去に購入した物資の更新のタイミングが重なり、大量更新となる年がある。 ・今後備蓄量を増やしていくにあたり、保管スペースを確保する必要がある。					
今後の方向性	・平成28年度に見直しを行った備蓄方針に基づき、各物資の買い増しを進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。